

2022年度
決算書

一般社団法人 日本造船工業会

2022年度決算書

2022年度決算関係書類を別紙の通り、提出致します。

2023年4月24日

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 宮 永 俊 一 ⑩

専務理事 瀬 部 充 一 ⑩

監査報告書

一般社団法人日本造船工業会
会長 宮永 俊一 殿

2023年4月24日

一般社団法人 日本造船工業会
監事 伊藤 正明 ⑩

一般社団法人 日本造船工業会
監事 柴田 憲一 ⑩

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり、報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその内訳表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 収支計算書の監査結果

収支計算書は、法人の収支の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2022年度決算書目次

財務諸表

貸借対照表	4
正味財産増減計算書	5
正味財産増減計算書内訳表	6
財務諸表に対する注記	7
附属明細書	9
(参考)公益目的支出計画実施状況	10

貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	168,583,418	197,989,316	△ 29,405,898
立 替 金	23,301,276	25,433,940	△ 2,132,664
未 収 金	9,118,238	11,522,552	△ 2,404,314
流 動 資 産 合 計	201,002,932	234,945,808	△ 33,942,876
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与積立預金	139,554,093	158,631,493	△ 19,077,400
敷金返還準備預金	7,323,700	7,323,700	0
イベント経費等準備預金	12,000,000	10,000,000	2,000,000
事業基盤整備基金	422,212,934	441,512,934	△ 19,300,000
研究開発基盤整備基金	17,157,000	17,157,000	0
特 定 資 産 合 計	598,247,727	634,625,127	△ 36,377,400
(2) その他固定資産			
敷 金	43,057,800	43,057,800	0
差 入 保 証 金	300,000	300,000	0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	143,357,800	143,357,800	0
固 定 資 産 合 計	741,605,527	777,982,927	△ 36,377,400
資 産 合 計	942,608,459	1,012,928,735	△ 70,320,276
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	29,372,980	43,419,620	△ 14,046,640
未 払 金	-	1,222,752	△ 1,222,752
賞 与 引 当 金	22,792,100	23,417,700	△ 625,600
流 動 負 債 合 計	52,165,080	68,060,072	△ 15,894,992
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	231,045,600	255,223,200	△ 24,177,600
受 入 敷 金	7,323,700	7,323,700	0
固 定 負 債 合 計	238,369,300	262,546,900	△ 24,177,600
負 債 合 計	290,534,380	330,606,972	△ 40,072,592
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	652,074,079	682,321,763	△ 30,247,684
(うち特定資産への充当額)	(451,369,934)	(468,669,934)	(△ 17,300,000)
正 味 財 産 合 計	652,074,079	682,321,763	△ 30,247,684
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	942,608,459	1,012,928,735	△ 70,320,276

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,855,444	2,880,411	△ 24,967
受取会費			
受取会費	381,735,000	381,735,000	0
事業収益			
事務所賃貸収益	9,915,239	9,725,461	189,778
受託事業収益	74,610,793	38,035,385	36,575,408
研究開発事業収益/A S E F 活動関係費分担金	12,000,000	12,000,000	0
受取負担金			
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金	41,250,000	41,250,000	0
雑収益			
受取利息	4,752	4,876	△ 124
雑収益	0	1,685,216	△ 1,685,216
経常収益計	522,371,228	487,316,349	35,054,879
(2) 経常費用			
事業費	170,497,631	150,974,943	19,522,688
役員報酬	6,939,100	6,939,100	0
給料手当	52,883,892	56,391,996	△ 3,508,104
役員退職給付費用	1,342,800	1,342,800	0
職員退職給付費用	2,889,106	2,847,357	41,749
福利厚生費	11,731,453	11,582,240	149,213
事務所費	15,357,367	17,602,780	△ 2,245,413
資料費	2,148,000	3,195,725	△ 1,047,725
事務所賃貸費用	9,915,239	9,725,461	189,778
受託事業原価(事業委託費、事務費用)	54,571,576	30,207,752	24,363,824
研究開発費用(委託費、事務費用)	12,719,098	11,139,732	1,579,366
管理費	382,121,281	343,914,524	38,206,757
役員報酬	27,756,400	27,756,400	0
給料手当	118,346,263	107,400,592	10,945,671
役員退職給付費用	5,371,200	5,371,200	0
職員退職給付費用	5,296,694	5,125,243	171,451
福利厚生費	23,096,297	22,138,206	958,091
事務所費	39,339,231	35,528,740	3,810,491
会議費	10,264,079	3,145,470	7,118,609
旅費交通費	10,727,045	6,562,654	4,164,391
事務費	54,613,863	52,119,419	2,494,444
団体会費	2,996,600	2,996,600	0
分担金費	43,063,609	34,520,000	8,543,609
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
経常費用計	552,618,912	494,889,467	57,729,445
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,247,684	△ 7,573,118	△ 22,674,566
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 30,247,684	△ 7,573,118	△ 22,674,566
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,247,684	△ 7,573,118	△ 22,674,566
一般正味財産期首残高	682,321,763	689,894,881	△ 7,573,118
一般正味財産期末残高	652,074,079	682,321,763	△ 30,247,684

正味財産増減計算書内訳表
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	継 1	共通	小計	他1	他 2	共通	小計			
	調査研究			不動産賃貸業等	研究開発					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息			0				0	2,855,444		2,855,444
受取会費										
受取会費			0				0	381,735,000		381,735,000
事業収益										
事務所賃貸収益			0	9,915,239			9,915,239			9,915,239
受託事業収益			0	54,571,576			54,571,576	20,039,217		74,610,793
研究開発事業収益/ASEF活動関係費分担金			0		12,000,000		12,000,000			12,000,000
受取負担金										
全国造船安全衛生対策推進本部受取負担金			0				0	41,250,000		41,250,000
雑収益										
受取利息			0		362		362	4,390		4,752
経常収益計	0	0	0	64,486,815	12,000,362	0	76,487,177	445,884,051		522,371,228
(2) 経常費用										
事業費	93,291,718	0	93,291,718	64,486,815	12,719,098	0	77,205,913			170,497,631
役員報酬	6,939,100		6,939,100				0			6,939,100
給料手当	52,883,892		52,883,892				0			52,883,892
役員退職給付費用	1,342,800		1,342,800				0			1,342,800
職員退職給付費用	2,889,106		2,889,106				0			2,889,106
福利厚生費	11,731,453		11,731,453				0			11,731,453
事務所費	15,357,367		15,357,367				0			15,357,367
資料費	2,148,000		2,148,000				0			2,148,000
事務所賃貸費用			0	9,915,239			9,915,239			9,915,239
受託事業原価(事業委託費、事務費用)			0	54,571,576			54,571,576			54,571,576
研究開発費用(委託費、事務費用)			0		12,719,098		12,719,098			12,719,098
管理費								382,121,281		382,121,281
役員報酬								27,756,400		27,756,400
給料手当								118,346,263		118,346,263
役員退職給付費用								5,371,200		5,371,200
職員退職給付費用								5,296,694		5,296,694
福利厚生費								23,096,297		23,096,297
事務所費								39,339,231		39,339,231
会議費								10,264,079		10,264,079
旅費交通費								10,727,045		10,727,045
事務費								54,613,863		54,613,863
団体会費								2,996,600		2,996,600
分担金費								43,063,609		43,063,609
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費								41,250,000		41,250,000
経常費用計	93,291,718	0	93,291,718	64,486,815	12,719,098	0	77,205,913	382,121,281		552,618,912
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 93,291,718	0	△ 93,291,718	0	△ 718,736	0	△ 718,736	63,762,770		△ 30,247,684
基本財産評価損益等			0				0			0
特定資産評価損益等			0				0			0
投資有価証券評価損益等			0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 93,291,718	0	△ 93,291,718	0	△ 718,736	0	△ 718,736	63,762,770		△ 30,247,684
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 93,291,718	0	△ 93,291,718	0	△ 718,736	0	△ 718,736	63,762,770		△ 30,247,684
他会計振替額	93,291,718	0	93,291,718	0	718,736	0	718,736	△ 94,010,454		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,247,684		△ 30,247,684
一般正味財産期首残高								682,321,763		682,321,763
一般正味財産期末残高								652,074,079		652,074,079

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 …… 職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額(60歳以上退職の場合は法人都合要支給額)に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	158,631,493	20,000,000	39,077,400	139,554,093
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
イベント経費等準備預金	10,000,000	4,000,000	2,000,000	12,000,000
事業基盤整備基金	441,512,934	0	19,300,000	422,212,934
研究開発基盤整備基金	17,157,000	0	0	17,157,000
合 計	634,625,127	24,000,000	60,377,400	598,247,727

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	139,554,093	(0)	(0)	(139,554,093)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
イベント経費等準備預金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事業基盤整備基金	422,212,934	(0)	(422,212,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
合 計	598,247,727	(0)	(451,369,934)	(146,877,793)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債(20年)	200,000,000	222,565,200	22,565,200
合 計	200,000,000	222,565,200	22,565,200

5. 実施事業資産
該当なし

6. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産については該当なし。

(2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	200,000,000	0	0	0	200,000,000

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	23,417,700	22,792,100	23,417,700	0	22,792,100
退職給付引当金	255,223,200	14,899,800	39,077,400	0	231,045,600

(参考)公益目的支出計画の実施状況

1. 本会は、2012年4月1日に一般社団法人へ移行し、公益目的支出計画を実施中。
(終了予定:2023年3月31日)

2. 2022年度の公益目的支出計画実施状況は次の通り。

項 目	金額(円)
(1)公益目的財産額(2012年3月31日確定金額)	1,078,560,789
(2)前年度(2021年度)までの公益目的支出の累計額(公益目的収支差額)	1,021,662,012
(3)2022年度公益目的支出額(実施事業等会計の当期正味財産減少額)	93,291,718
(4)公益目的財産残額(2023年3月31日現在) (= (1)-(2)-(3))	0